

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	75,504	71,336	113,605
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,660	170	4,459
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	4,858	2,888	4,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,422	8,596	591
純資産額(百万円)	25,672	38,099	29,503
総資産額(百万円)	147,032	154,016	143,993
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	67.59	40.18	63.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.5	24.7	20.5

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	15.05	50.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第83期第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、第82期第3四半期連結累計期間及び第82期は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内建設市場は、公共投資は引き続き増加傾向がみられ、企業収益の改善による民間設備投資も増加基調で推移した。又、住宅投資も根強く、総じて建設市場は回復がみられるものの、建設労働者不足による価格の高騰と資材の調達難により厳しい経営環境下に置かれた。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業70,030百万円に不動産事業1,305百万円を加えた71,336百万円（前年同四半期比5.5%減）となった。利益面については、営業利益は480百万円（前年同四半期は5,110百万円）、経常利益は170百万円（前年同四半期は4,660百万円）、四半期純利益は2,888百万円（前年同四半期は4,858百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事55,104百万円、土木工事25,085百万円の合計80,189百万円となり、完成工事高は、建築工事54,358百万円、土木工事15,672百万円の合計70,030百万円、営業利益は1,010百万円である。

（不動産事業）

売上高は1,305百万円、営業利益は768百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比10,023百万円増(7.0%増)の154,016百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比1,850百万円増(2.2%増)の86,268百万円、固定資産については、前連結会計年度末比8,172百万円増(13.7%増)の67,748百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比1,426百万円増(1.2%増)の115,917百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比913百万円増(1.1%増)の86,668百万円、固定負債については、前連結会計年度末比513百万円増(1.8%増)の29,249百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比8,596百万円増(29.1%増)の38,099百万円である。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は150百万円である。

（建設事業）

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,646,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,750,000	71,750	同上
単元未満株式	普通株式 135,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,750	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,646,000	-	1,646,000	2.24
計	-	1,646,000	-	1,646,000	2.24

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,760	19,879
受取手形・完成工事未収入金等	³ 46,369	³ 40,564
未成工事支出金	4,869	16,445
販売用不動産	84	84
その他	9,346	9,308
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	84,417	86,268
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,950	12,947
その他(純額)	4,373	4,263
有形固定資産合計	17,324	17,211
無形固定資産		
	20	14
投資その他の資産		
投資有価証券	41,546	49,854
その他	2,228	2,222
貸倒引当金	1,544	1,554
投資その他の資産合計	42,230	50,522
固定資産合計	59,575	67,748
資産合計	143,993	154,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	³ 38,194	³ 29,779
短期借入金	24,697	27,560
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払法人税等	59	113
未成工事受入金	12,835	21,388
完成工事補償引当金	124	134
賞与引当金	212	78
工事損失引当金	3,160	1,436
その他	4,968	6,177
流動負債合計	85,754	86,668
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	12,189	10,000
繰延税金負債	8,926	11,997
退職給付引当金	4,051	3,578
役員退職慰労引当金	187	194
その他	1,881	1,979
固定負債合計	28,736	29,249
負債合計	114,490	115,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	10,111	12,999
自己株式	406	406
株主資本合計	13,923	16,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,882	21,469
為替換算調整勘定	302	181
その他の包括利益累計額合計	15,579	21,288
純資産合計	29,503	38,099
負債純資産合計	143,993	154,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	74,241	70,030
不動産事業等売上高	1,262	1,305
売上高合計	75,504	71,336
売上原価		
完成工事原価	76,042	67,607
不動産事業等売上原価	476	465
売上原価合計	76,518	68,072
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,800	2,423
不動産事業等総利益	786	839
売上総利益合計	1,014	3,263
販売費及び一般管理費	4,095	3,743
営業損失()	5,110	480
営業外収益		
受取利息	37	39
受取配当金	728	817
為替差益	143	248
その他	137	106
営業外収益合計	1,047	1,212
営業外費用		
支払利息	480	482
その他	117	79
営業外費用合計	597	562
経常利益又は経常損失()	4,660	170
特別利益		
固定資産売却益	-	80
投資有価証券売却益	0	2,781
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	0	2
特別利益合計	12	2,864
特別損失		
固定資産除却損	1	10
投資有価証券評価損	101	38
その他	14	-
特別損失合計	117	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,765	2,985
法人税、住民税及び事業税	97	101
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	92	97
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,858	2,888
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	4,858	2,888

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,858	2,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	5,587
為替換算調整勘定	1	120
その他の包括利益合計	436	5,708
四半期包括利益	4,422	8,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,422	8,596
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

- 2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コウトク商事株式会社	237百万円	207百万円

なお、保証予約等はない。

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	143百万円	37百万円
支払手形	5	0

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結会計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	223百万円	215百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	74,241	1,262	75,504	-	75,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	74,241	1,262	75,504	-	75,504
セグメント利益又は セグメント損失()	5,543	715	4,827	282	5,110

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 282百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	70,030	1,305	71,336	-	71,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,030	1,305	71,336	-	71,336
セグメント利益又は セグメント損失()	1,010	768	241	238	480

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 238百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	67.59	40.18
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,858	2,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	4,858	2,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,887	71,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、前第3四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。